

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、地方財政は、社会保障関係経費の増嵩などにより恒常的に財源不足の状態が続いています。また、社会保障関係経費のみならず、地方創生・人口減少対策のための取組や、南海トラフ地震をはじめとする災害への備えを推進するには、こうした施策に係る財政需要について安定的な財源の確保が不可欠です。

については、引き続き、地方一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債などの特例に依存しない持続可能な制度の確立を目指すとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること等により、地方税財源の充実・強化を図ることを求めます。

【政策提言の具体的内容】

- ◎ 平成28年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額について、前年度を0.1兆円上回る水準で確保され、骨太の方針でも平成30年度までは平成27年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされたところです。一方、地方の歳出は、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が毎年増加するとともに南海トラフ地震対策などの災害への備えも引き続き喫緊の課題であることに加え、今後、地方が地方創生・人口減少対策のための取組を地域の実情に応じて積極的に進めていくための財政需要も見込まれますことから、引き続き十分な規模で地方一般財源の総額を確保していくことが必要です。
- ◎ また、一般財源の確保に当たっては、地方交付税の総額をしっかりと確保することが必要であり、臨時財政対策債に頼った現状を是正し、地域の自立の実現に向け、地方交付税の法定率のさらなる見直し等も含めた抜本的方策を国と地方で検討していく必要があります。
- ◎ 加えて、地方交付税の算定に際しては、人口減や過疎高齢化、災害への備えも含めた社会資本の整備状況など、地方の実情が適切に反映されることが必要です。

特に28年度は国調人口の置き換えが予定されていますが、人口を測定単位とする各費目については、急激に人口が減少しても経費を急激に圧縮することは困難であることを踏まえ、人口急減補正をはじめとする補正係数をより手厚く措置することが必要です。

また、トップランナー方式の導入に当たっては、中山間地域をはじめとする条件不利地域においては、業務委託等の受け皿となる民間事業者が管内にいない、交通、輸送コストが多額になることにより、業務委託を行った場合の費用対効果が見込めないといった問題があることから、地方交付税の財源保障機能を損なうことなく、条件不利地域においても安定的な財政運営が可能となるよう慎重な制度設計が必要です。
- ◎ さらに、南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増しており、このような時間的な制約のあるなかで、大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策に対して優先的に投資していく必要があります。このことから、平成28年度までの時限措置とされています緊急防災・減災事業債の今後の取扱については、本県のような高い確率で大規模地震の発生が見込まれている地方の意見を十分に踏まえて恒久化も含む継続の検討をするべきと考えております。

◎ また、地方法人課税の偏在是正については、平成28年度税制改正において、法人住民税法人税割の交付税原資化の更なる拡大などが示されましたが、引き続き、地方税の充実に努め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な税体系の構築を図るとともに、偏在是正により生じる財源を活用し、必要な歳出を地方財政計画に計上し、実効性のある税源偏在是正措置を実現することが必要です。

なお、車体課税の抜本的な見直しにより、自動車税に環境性能割（仮称）が導入されることとなりましたが、これで確保できない減収分については、地方財政計画において確実に措置するなど地方財政に影響を与えないようにすることが必要です。

【政策提言の理由】

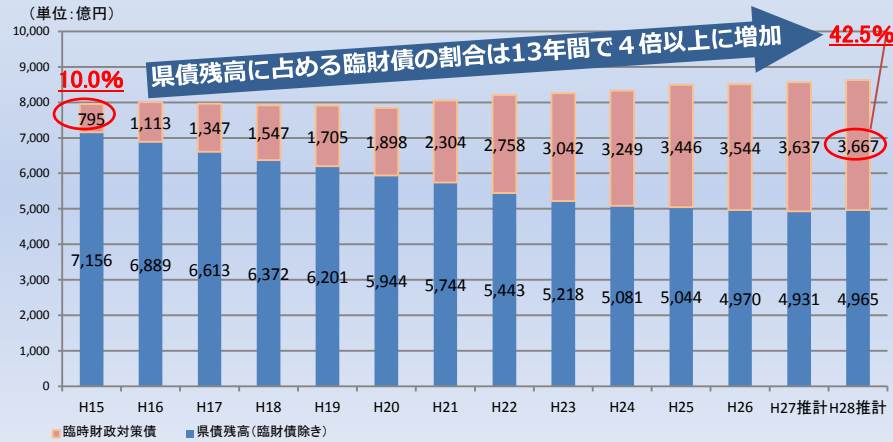
平成28年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額が平成27年度の水準を0.1兆円上回る額で確保されるなど、厳しい地方財政への配慮がなされたところです。しかしながら、依然として5.6兆円余りの財源不足が見込まれていることや3.7兆円余りの臨時財政対策債の発行など、平成29年度に向けて、一般財源総額の確保は厳しい状況となっております。

増嵩する社会保障関係経費のほか、地方創生・人口減少対策へ取り組み、南海トラフ地震などの災害への備えなどに対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実・強化が必要です。

【高知県総務部財政課・市町村振興課・税務課】

地方税財源の充実・強化

県債残高と臨時財政対策債の残高の推移

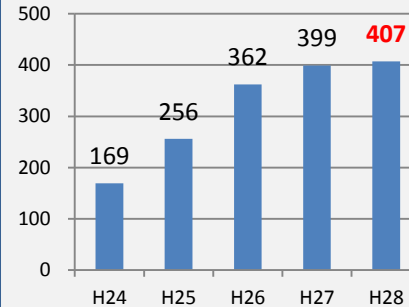


第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策

407億円 (対前年度8億円UP)

～命を守る対策の徹底、命をつなぐ対策の掘り下げ、県民への啓発の充実強化～

南海トラフ地震対策関連予算(億円)



避難タワー整備数

H27末: 99基
(内10基繰越)
H25末: 44基



避難タワー

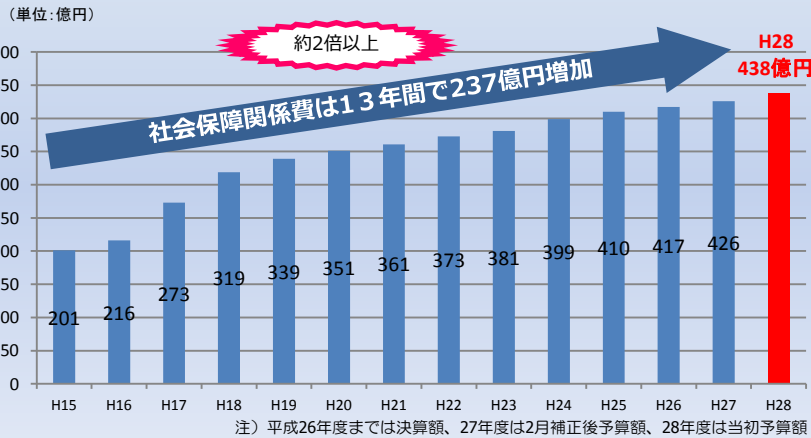
避難路等整備数

H27末: 1,361箇所
H25末: 746箇所



避難路

社会保障関係費の推移



「命を守る」対策の徹底

～被害を軽減するために～ 285.6億円

- ・既存住宅の耐震化の加速化
- ・病院等への耐震化への支援
- ・津波避難タワー等の津波避難空間の整備
- ・避難路・避難場所の危険箇所の現地点検
- ・海岸及び河川堤防の耐震化
- ・保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備への支援 など

「生活を立ち上げる」対策

～着実な復旧・復興のために～ 16.6億円

- ・都市の復興体制を強化するための模擬訓練の実施 など

「命をつなぐ」対策の掘り下げ

～応急対策の速やかな実行のために～ 100億円

- ・緊急輸送道路の橋梁耐震化
- ・前方展開型の医療救護体制の構築
- ・高知市長期浸水域におけるシミュレーション
- ・地域が所有する集会所等の耐震化への支援
- ・避難所運営マニュアル作成への支援 など

震災に強い人づくりのために

～県民への啓発の充実強化～ 4.7億円

- ・「南海トラフ地震に備えちよき」の改訂及び全戸配布
- ・起震車2台による揺れ体験
- ・様々な防災活動の支援、防災士の養成 など

南海トラフ地震による
想定死者数をゼロに近づけるために
乗り越えるべき課題はまだ山積!

**緊急防災・減災事業債
の継続など財源措置が必要!**

地方財政は恒常的に財源不足の状態が続いている。平成28年度の地方財政計画については、地方一般財源総額について、前年度を0.1兆円上回る水準で確保されたところだが、今後も社会保障関係経費のみならず、地方創生・人口減少対策のための取組みや、災害に対する備えなどへの財政需要が見込まれる。このため、引き続き地方一般財源総額及び地方交付税を安定的に確保しつつ、臨時財政対策債などの特例に依存しない持続可能な制度の確立を目指すとともに、安定的な地方税体系を構築すること等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要!!